

平成25年度 第4回 伊勢市地域自立支援協議会 会議要旨

開催日時	平成26年1月9日(木)午後7時～午後9時30分
開催場所	伊勢市役所東庁舎4-2会議室
出席委員	浦田宗昭委員、山路克文委員、笹山武志委員、中井眞知子委員 前村裕司委員、藤村隆久委員、松崎まみ委員、岡部浩美委員 山本とみ委員、齋藤茂委員
事務局	障がい福祉課長、係長、担当職員 伊勢市障害者総合相談支援センターフクシア職員2名
傍聴者	1名

○会議要旨

1 各課題別検討チームからの提案事項

各課題別検討チームからの提案事項報告。

《いきいき(就労関係)チーム》

- ・ 職業体験機会の創出(実習システムや実習時の保険などの必要性)や企業との出会いの場の創出を検討中。

《せいかつ(福祉サービス関係)チーム》

- ・ 生活介護事業所増加に向けた提案の詳細を検討するため作業部会を設置(前回自立支援協議会本会にて了承)。
- ・ サービス事業所により支援者への研修についても機会にバラツキがある。また当事者等が学べる機会(サービス等利用計画や虐待防止法等)がない。このような現状から「本人中心支援」研修のあり方について検討中。
- ・ 「伊勢市で自立して地域生活していく」ことをメインテーマに生活全般に関わる大きな意味での意見交換会の開催を検討中。

《しっていますか(相談関係)チーム》

- ・ 計画相談支援事業におけるモニタリング頻度の検討や相談支援事業所へのスーパーバイズ等を実施する第三者機関の立ち上げ等を検討するため、作業部会を立ち上げたい。
⇒協議会本会として了承。

2 障害福祉計画について

各課題別検討チームからの意見。

○現計画の評価について

- ・ 「住み良い伊勢市のための計画」であり、市内にサービスがなく住み慣れた伊勢を離れなければいけないような状況(市外の事業所利用)なのかを評価できる視

点が必要。

- ・ そもそも障がいのある人や保護者に対し計画が認識されていないのではないか。計画の周知の手法の検討が必要。また、サービス充足率など数値で示しきれない部分については、その実情等を補足する必要がある。

○ニーズ把握の必要性・方法について

- ・ 他の課題別検討チームとも連携しながら、今後も情報交換会的な直接聴き取る機会を設定していきたい。
- ・ 相談支援などにおいて日常的にニーズ把握できるシステム作りが必要。自立支援協議会でのニーズ把握のツールとして設定されている各会議等からの報告提案様式等の活用を。

○アンケートについて

- ・ アンケート結果がどのように計画に反映されているかをしっかり示さないと、回答しようという意欲につながらない。
- ・ 本人のニーズと家族のニーズは異なるため、回答者を本人と家族で分けする必要がある。また、保護者が代筆回答する場合は「本人はどう思っていると思いますか？」と聞く工夫が必要。
- ・ アンケート作成にあたっては課題別検討チームでも修正提案等検討したい。
- ・ 手帳所持していない方や、児童の保護者のニーズ等も聴き取る必要がある。
- ・ アンケート設問数等記入量が多すぎると記入しにくくなる。

○計画策定について

- ・ 計画の実行等に際しては、生活支援課やこども課など縦割りでなく横断的なシステムが必要。どのように連携していくかについて、図式を含めた提示が必要。
- ・ 充足率等の表現が、新規事業所の参入を促せるようなものであると良い。
- ・ 成年後見人制度の利用率、必要な相談支援事業所数（相談支援専門員数）等の目標設定が必要。
- ・ 市単位では解決が難しい課題等については、圏域での検討、協力をどのように図るのかの検討も必要である。
- ・ 情報交換会でのニーズも踏まえ、ケースを終結させない一貫継続した途切れない支援のための中心機関（こども総合支援室）の設置が必要と思われ、各関係機関とどのように連携して計画的に設置を進めるのかについて計画する必要がある。
- ・ 地域定着支援対象者数については、現状の見込みでなく、対象者となりうる人数やニーズ把握を的確に実施する必要がある。
- ・ 児童福祉法上のサービスについても、現計画と同じように継続して計画してもらいたい。
- ・ 児童の放課後等のニーズは、「預かりのニーズ」と「療育のニーズ」に区別すべき。預かりの資源は量的にもっと必要であり、療育の資源としては児童発達支援

センターが必要である。

- ・ 抽象的な内容でなく、具体的な記載が必要。ボランティアやNPO等の参加の記載は当該団体や関係者との事前協議等がなされている必要がある。
- ・ 新しい考え方を取り入れた上で、伊勢市独自の課題を取り入れたものにする必要がある。

【各委員の主な意見】

- ・ PDCAを反映させるには計画そのものを根拠（数値等）のあるものにする必要がある。
- ・ 計画の内容については、これまで自立支援協議会で検討していることを盛り込むのが自然であり、実態に即したものとすればよい。
- ・ 途切れない支援のためのサポートブック（パーソナルカルテ等）は重要。津市では独自の取り組み（はっぴいの一と）を実施し、啓発するグループも立ち上がっている。急には難しいが、伊勢市でも教育委員会と障がい福祉課等が連携して取り組んでほしい。また、民間が主体となりそこに行政が絡んでいくというシステムで実施していくようなことが計画に載っていれば目を引く計画になるのではないか。
- ・ 途切れのない支援のため、こども総合支援室の設置は理想的であるが、組織的に難しいのであれば、サポートブック作成のための連携を短期的に実施してはどうか。また、室設置のきっかけにもなるのでは。
- ・ 「生活介護」という資源がないと言われているが、「生活介護」でも日中作業的なことが行える人、デイサービスの支援を求めている人、など範囲が広い。「就労継続支援」を利用している人でも「生活介護」の利用者像であるような人も多い。